



## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 4 月 26 日

上場会社名 ワールド日栄フロンティア証券株式会社  
 コード番号 8696  
 (URL <http://www.wnfrontier.co.jp/>)

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 伊澤 健  
 問合せ先責任者役職名 専務取締役企画本部長 氏名 工藤 英人  
 決算取締役会開催日 平成17年4月26日  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)  
 親会社等の名称 ソフトバンク・インベストメント株式会社(コード番号 8473)

TEL (03) 3661 - 0241  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

親会社等における当社の議決権所有比率 54.5%

17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	10,671 ( 8.4 )	10,481 ( 8.3 )	2,701 ( 25.3 )	2,906 ( 20.9 )
16 年 3 月期	11,655 ( 152.0 )	11,426 ( 159.3 )	3,615 ( - )	3,675 ( - )

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,777 ( 32.0 )	37 51	36 62	10.8	3.8	27.2
16 年 3 月期	5,559 ( - )	81 95	80 11	19.4	6.3	31.5

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 17 年 3 月期 96,517,545 株 16 年 3 月期 66,038,962 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	15 00	15 00	15 00	1,432	40.0	4.2
16 年 3 月期	16 50	16 50	16 50	1,586	20.1	4.5

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 期末配当金 15 円 00 銭のうち 5 円は設立 60 周年記念配当金であります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月期	73,354	34,209	46.6	356 49	803.3
16 年 3 月期	80,605	35,469	44.0	368 84	466.8

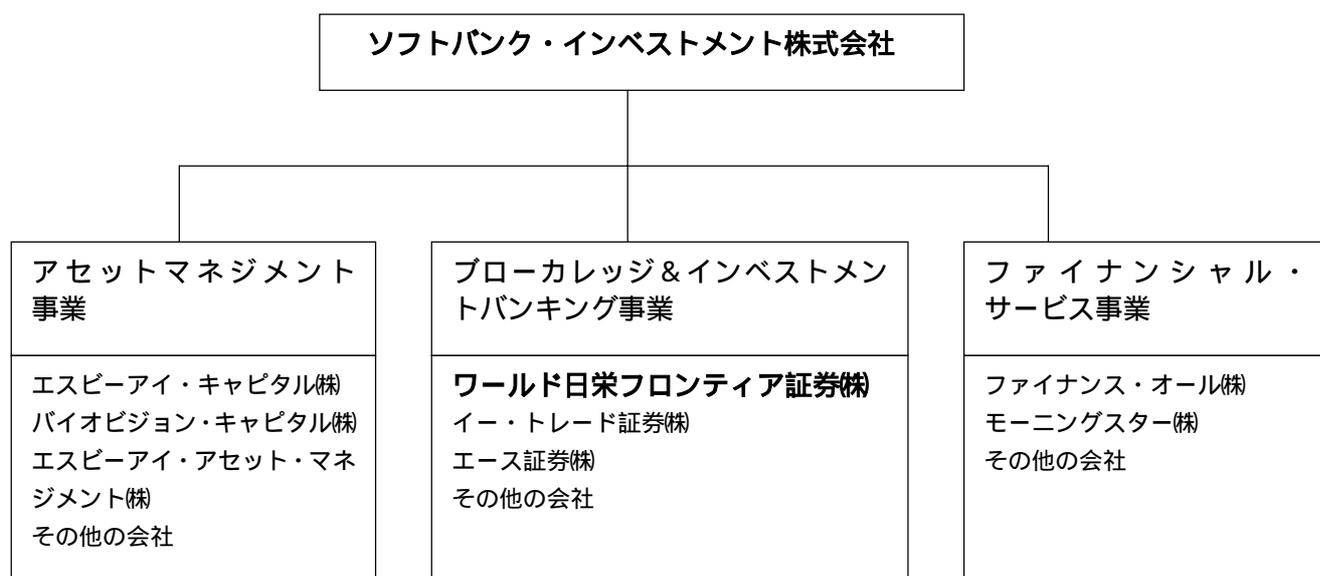
- (注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 95,519,261 株 16 年 3 月期 96,166,606 株  
 ( 自己株式除く )  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 6,337,126 株 16 年 3 月期 5,658,981 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	4,941	8,570	3,751	24,085
16 年 3 月期	6,577	680	2,123	14,324

(注) 当社は業績予想を公表しておりません。業績予想に関する記載は、添付資料の 9 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況  
〔事業系統図〕



当社の親会社は、ソフトバンク・インベストメント株式会社であり、同社は、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング並びにファイナンシャル・サービス事業の3つをコアビジネスとした総合金融サービス事業を営んでおります。

当社は、富裕層を中心顧客とする対面営業型の証券会社として、同じくソフトバンク・インベストメント株式会社の証券子会社であり、日本のオンライン証券業界において最大級の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社及び当社と同じ対面営業型の証券会社であり地域的補完関係にあるエース証券株式会社等との相互補完により、ソフトバンク・インベストメント・グループのブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の一翼を担っております。

## 11. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は「お客様重視の経営」を経営理念に掲げ、全ての業務の基本観をここにおいております。すなわち、「お客様の利益を重視する」、「お客様の利便性を高める」ことを経営の基本方針とし、営業の方向としております。この経営方針のもと、当社は、お客様にきめ細かなサービスを展開しお客様の資産の極大化に資するとともに、コンプライアンスを重視したお客様第一主義の行動をとり、お客様の信頼を得る証券会社を目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、普通配当につきましては、期末の発行済株式総数を基準として配当性向を 20%程度とすることを原則とし、これに業績の動向、内部留保の状況並びにキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期につきましては、足元の業績の動向、投資有価証券の一部売却等による手元キャッシュの増加等の状況を総合的に勘案しました結果、株主の皆様への一層の利益還元を図るべく、期末普通配当金を 1 株につき 10 円とすることといたしました。これに設立 60 周年記念配当 (1 株につき 5 円) を加えました、合計 1 株につき 15 円を、平成 17 年 3 月期 (第 65 期) の期末配当金案として、平成 17 年 6 月下旬開催予定の当社第 65 期定時株主総会に付議する予定であります。

また、平成 16 年 11 月 16 日の取締役会において、株主の皆様への利益還元を推進すること等を目的として、定款の定めによる取締役会決議による自己株式の取得を決定し、取得株数で 5 百万株、取得価額の総額で 2,000 百万円を上限とし、買付期間を平成 16 年 11 月 19 日から平成 17 年 3 月 24 日までと定めて自己株式の取得を行ってまいりました。この結果、取得株数で約 3.7 百万株 (達成率 74.7%)、取得価額で 1,643 百万円 (達成率 82.2%) の自己株式を取得いたしました。

なお、内部留保金につきましては、株主資本利益率 (ROE) の向上に繋げるべく、営業基盤を拡大し、お客様に対しより充実したサービスを提供するために使用させていただき所存でございます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大と株式市場での流動性を高めるための有効な施策のひとつと考えております。当社は、平成 16 年 2 月 2 日付で、1 単元の株式の数を、1,000 株から 100 株へ引き下げており、当期中における当社株式の投資単位の水準は、大阪証券取引所が投資単位の引き下げの目安として規定しております 50 万円を下回っております。

今後につきましても、投資単位の水準や株主数等を勘案のうえ、適正な投資単位について慎重に検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、お客様第一主義の経営方針に基づき、営業基盤の拡大並びにエクイティ商品を中心とした預り資産の拡大を中長期経営の重点目標としております。

一方、業務面においては合理化等により効率的な経営を推進し、株主資本の充実、株主資本利益率 (ROE) の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様第一主義を推し進め、当社のコア・ビジネスであるエクイティ商品の営業を中心に、お客様の利益の極大化を図り、預り資産の拡大を実現していくことを中長期的な会社の経営戦略のひとつとして掲げております。平成 17 年 4 月からペイオフが解禁されることにより、リスクマネーの証券市場への流入が期待され、新年度は個人資産の流動化元年ともいえるべき年になると考えております。当社でも、ペイオフに対応した商品の拡充、お客様のポートフォリオの拡大、新たなお客様の開拓による新規口座の獲得などを通じて、お客様の利益の極大化並びにお客様の利便性の向上に一層注力してまいります。

また、ソフトバンク・インベストメント・グループにおける、グループ会社間のシナジー効果の極大化を目指し、株式公開前の段階から株式公開を果たすまで、成長段階に応じて企業の資金調達を支援する「一

貫体制」を構築することによる収益機会の増大、グループにおける魅力ある商品のお客様への提供、グループ会社が連携してのコスト削減の推進などに努めてまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社は、平成 17 年 2 月 14 日をもちまして、設立 60 周年を迎えることができました。これを機に企業イメージを一新し新たなスタートを切るため、平成 17 年 7 月 1 日をもって商号を「SBI 証券株式会社」に変更する予定であります。ソフトバンク・インベストメント・グループの一員として、シナジー効果の実現を通じた営業力の拡大を目指し、当社の経営理念である「200 度の決意」に基づいて、より質の高い情報の提供により、多様化・高度化するお客様のニーズに的確にお応えし、付加価値の高い証券営業を実現していくことが課題となっております。

また、預り資産の拡大を重点目標とし、安定した収益基盤の向上に努める一方、人材の育成、内部管理体制の一層の充実並びにリスク管理体制の強化を図り、より強固な経営基盤の構築に取り組み、企業価値の向上を目指してまいりたいと考えております。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な経営判断により各種施策を効率的に遂行することにより、お客様や社会からの信頼を確保し、もって株主の皆様をはじめとした利害関係者の皆様への責任を果たすことを経営の重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンスの徹底をはじめとして、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (会社の機関の内容)

#### a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しています。

#### b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。

監査役 4 名中 1 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

#### c. 各種委員会の概要

当社は、以下の 4 委員会を設置しております。

委員会名	委員長	構成人員	開催サイクル	主な内容
リスク管理委員会	社長	取締役 3 名・執行役員 4 名・監査役 1 名・部室長 5 名・事務局 1 名 計 14 名	原則、月 1 回	・当社を取り巻く各種リスクについての検討。
内部監査委員会	社長	取締役 4 名・執行役員 6 名・監査役 1 名・部室長 3 名・事務局 2 名 計 16 名	原則、月 1 回	・コンプライアンス及び内部監査に関する重要事項の審議、決定。
審査委員会	社長	取締役 3 名・執行役員 6 名・部室長 2 名・事務局 2 名 計 13 名	原則、月 1 回	・懲戒処分の審議
人事・評価委員会	社長	取締役 6 名・執行役員 7 名・部室長 1 名・事務局 1 名 計 15 名	随時	・職員の人事管理に関する事項の決定

#### d. 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員専従のスタッフは配置しておりませんが、関連各部が必要な機能を分担して担っております。



(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

a. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、検査部がその機能を担っております。検査部は、検査規程に基づき、内部管理統括責任者の指示のもと、本社並びに各営業部店における法令諸規則の遵守状況等につき検査を実施しております。検査部の人員は 8 名で構成され、一部業務（臨店検査）については、外部検査機関に委託して検査業務を執行しております。

監査役会は、社外監査役 1 名を含む監査役 4 名にて構成され、社内における独立した機関として、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、公正な監査を行う体制を整えております。監査役会では、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査いたしております。

監査役監査において各監査役は社内各委員会に参加する他、適宜、検査部による検査結果の報告を受ける等により、連携して監査業務を遂行しております。また、監査役監査において各監査役は、会計監査人である監査法人トーマツから定期的に監査状況の報告を受ける等、適宜監査法人と連携して監査業務の執行に当たっております。

b. 会計監査の状況

当社の会計監査人としては、監査法人トーマツを選任しております。業務を執行した公認会計士は、福田 昭英(継続監査年数1年)、岸野 勝((継続監査年数1年)であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 3 名、会計士補 3 名、その他 1 名であります。

なお、会計監査人として契約を締結している監査法人トーマツからは、会計監査の他、日本証券業協会理事会決議に基づいた、分別保管の法令順守に関する検証を受ける予定であります。

(その他)

a. 役員報酬等の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8 名 238 百万円 (社外取締役はおりません。)

監査役 5 名 42 百万円

2. 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 7 名 147 百万円

b. 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和 23 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬の額 16 百万円

上記以外の業務に基づく報酬の額 2 百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、当期中において取締役会を 21 回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、各部の業務進捗状況を報告することにより業務執行の監督を行ってまいりました。また、専務以上の取締役(原則)及び監査役が出席する経営会議は原則として毎週 1 回開催し、経営に関する重要事項全般を協議いたしました。監査役会は当期中において 11 回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査いたしました。各種委員会(リスク管理委員会、内部監査委員会、審査委員会、人事・評価委員会)につきましても、各委員会においての重要事項に関する審議及び決定を行ってまいりました。

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、四半期毎の決算発表時にアナリスト説明会を実施してきており、また、当該情報や各種リリース情報については、自社ホームページ上にも速やかに掲示する等、投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションに努めております。

8. 親会社等に関する事項

## (1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%) ( )内は、間接所有割合で内数	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ソフトバンク・インベストメント株式会社	親会社	54.47 ( - )	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

## (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社は、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング並びにファイナンシャル・サービス事業の3つをコアビジネスとした総合金融サービス事業を展開しております。

当社は、富裕層を中心顧客とする対面営業型の証券会社として、同じくソフトバンク・インベストメント株式会社の証券子会社であり、日本のオンライン証券業界において最大級の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社及び当社と同じ対面営業型の証券会社であり地域的補完関係にあるエース証券株式会社等との相互補完により、ソフトバンク・インベストメント・グループのブローカレッジ&インベストメントバンキングビジネスの一翼を担っております。当社は引き続き、当社の強みである対面販売のサービス提供により、顧客基盤の拡充に努めてまいります。

また、グループ会社間のシナジー効果の極大化を目指し、株式公開前の段階から株式公開を果たすまで、成長段階に応じて企業の資金調達を支援する「一貫体制」を構築することによる収益機会の増大、グループにおける魅力ある商品のお客様への提供、グループ会社が連携してのコスト削減の推進などに努めてまいります。

一方で、当社は上場会社として、親会社等からの一定の独立性の確保が必要と考えており、事業活動や経営判断においては、監査役会の監視のもと、取締役会において経済合理性をふまえた十分な検討を実施のうえ法令等を遵守して適切な判断を行うべく努めております。

なお、従来、当社の親会社は資本上位より順にソフトバンク株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社、ソフトバンク・インベストメント株式会社の3社でありましたが、当社の直接の親会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社が平成17年3月に実施した公募増資及び第三者割当増資による新株式発行により、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の同社株式の保有比率が低下した結果、同年同月において、ソフトバンク・インベストメント株式会社はソフトバンク株式会社及びソフトバンク・ファイナンス株式会社の持分法適用関連会社になりました。これに伴い、ソフトバンク株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社は当社の親会社等ではなくなりました。

## (3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定いたしております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### III. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当期(平成16年4月～平成17年3月)の日本経済は当初、製造業を中心に設備投資が増加基調を辿るなど、拡大基調となりました。しかし、原油価格の高騰が続いたことや、電子部品・半導体業界を中心に在庫調整局面入りしたこと等の動きがあり、後半にかけては、減速色が強まる推移となりました。ただ、東京都心部で地価が上昇に転じるなど、デフレ脱却に向けた動きも徐々に強まっております。

こうした中で当期の東京株式市場は、日経平均株価が平成16年4月26日に12,163円89銭の高値(終値ベース)を付けましたが、その後は一進一退の展開となりました。結局、平成17年3月末の日経平均株価は11,668円95銭となり、前年度末とほぼ同水準となりました。また、当期の日経平均高値と安値の差は1,658円にとどまり、22年振りに変動幅の小さい値動きとなりました。しかし、売買代金に占める個人投資家のシェアが14年ぶりに33%台を回復する等、株式市場の厚みが増幅した年度でもありました。

以上のような状況の下、当社では、株式並びに株式投信を中心として積極的に営業に取り組みました結果、当期の営業収益は106億71百万円(前期比8.4%減)、営業収益から金融費用を差引いた純営業収益は104億81百万円(同8.3%減)、販売費・一般管理費は77億79百万円(同0.4%減)となりました。

この結果、営業利益は27億1百万円(同25.3%減)、経常利益は29億6百万円(同20.9%減)となりました。

また、特別利益を37億14百万円、特別損失を14億84百万円計上しましたことから、税引前当期純利益は51億37百万円(同35.5%減)となり、法人税、住民税及び事業税を13億59百万円計上した結果、当期純利益は37億77百万円(同32.0%減)となりました。

主な収益・費用ならびに財政状態等の概要は、以下のとおりであります。

#### (1) 受入手数料

受入手数料は97億3百万円(前期比8.9%減)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

##### 委託手数料

当期の株式受託売買高(先物取引を除く)は株数で9億28百万株(前期比14.3%減)、金額で9,618億円(同21.2%減)でした。この結果、株式委託手数料は74億60百万円(同15.6%減)となりました。また、債券委託手数料は20百万円(同1.4%増)、その他の委託手数料は1百万円(同56.0%減)となり、当期の委託手数料合計は74億83百万円(同15.5%減)となりました。なお、当社の東証シェアは株数で0.19%、金額で0.22%となりました。

##### 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は1億78百万円(前期比154.4%増)となりました。株券の引受け・売出し手数料が1億77百万円(同204.5%増)、債券の引受け・売出し手数料が0百万円(同96.3%減)であります。

##### 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は11億93百万円(前期比12.6%減)となりました。主に投資信託の販売手数料であります。また、その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料に加え、投資事業組合契約媒介手数料の増加もあり、8億47百万円(同136.0%増)となりました。

#### (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、4億67百万円(前期比24.1%減)の利益となりました。

内訳は、「株券等」が4億12百万円(同18.5%減)、「債券・為替等」が55百万円(同49.8%減)の利益であります。

#### (3) 金融収支

金融収益は5億円(前期比30.1%増)、金融費用は1億89百万円(同17.1%減)で差引収支は3億10百万円(同99.7%増)となりました。主なものは信用取引貸付金等に係る収支であります。

(4) 販売費・一般管理費

引き続き合理化や経費削減に努めましたことから、販売費・一般管理費は 77 億 79 百万円と、前期比で 0.4%の減少となりました。

(5) 特別損益

特別損益につきましては、特別利益が 37 億 14 百万円、特別損失が 14 億 84 百万円となり、差引 22 億 30 百万円の利益計上となりました。

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益 33 億 41 百万円、貸倒引当金戻入 82 百万円、偶発損失引当金戻入 79 百万円であり、特別損失の主なものは、固定資産売却損 11 億 77 百万円、退職給付制度終了損失 1 億 38 百万円、固定資産除却損 82 百万円であります。

(6) 平成 18 年 3 月期の業績予想

当社の業績は、証券市場の市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にありますことから、将来の業績予想を適正に行うことは困難であります。このため業績予想は開示しておりません。

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

当期末の総資産は 733 億 54 百万円と、前期末に比べ 72 億 50 百万円の減少になりました。主な増減要因は、現金・預金の増加 97 億 61 百万円、信用取引資産の減少 59 億 27 百万円、有形・無形固定資産の減少 15 億 34 百万円、投資有価証券の減少 87 億 48 百万円などがあります。

一方、当期末の総負債は 391 億 45 百万円と、前期末に比べ 59 億 89 百万円の減少になりました。主な増減要因は、信用取引負債の減少 54 億 64 百万円、預り金の増加 21 億 95 百万円、未払法人税等の増加 13 億 87 百万円、繰延税金負債の減少 16 億 28 百万円などがあります。

資本合計は、342 億 9 百万円と、前期末に比べ 12 億 60 百万円の減少になりました。この主な要因は、前期の利益処分による減少が 17 億 33 百万円、当期利益の計上による増加が 37 億 77 百万円、その他有価証券評価差額金の減少が 23 億 73 百万円、自己株式増加による減少が 7 億 77 百万円、などとなっております。

また、当期末の自己資本規制比率は、803.3%と、前期末に比べ 336.5%向上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ 97 億 61 百万円増加して 240 億 85 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係る利益等が営業キャッシュ・フローの増加につながったことに加え、預り金の増加による資金の増加があったことなどから、49 億 41 百万円のキャッシュ・イン・フロー（前期比 16 億 35 百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出 4 億 30 百万円、投資有価証券の売却等による収入 86 億 58 百万円を主な要因として 85 億 70 百万円のキャッシュ・イン・フロー（前期は、6 億 80 百万円のキャッシュ・アウト・フロー）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の売却による 6 億 74 百万円の収入があった一方、短期借入金をネットで 12 億円返済したこと、自己株式の取得により 16 億 45 百万円の支出があったこと、配当金の支払額が 15 億 83 百万円あったことなどにより差引 37 億 51 百万円のキャッシュ・アウト・フロー（前期は、21 億 23 百万円のキャッシュ・イン・フロー）となりました。

当社の財務指標等の推移は以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	61.9%	44.0%	46.6%
時価ベースの 自己資本比率	- %	82.8%	69.3%
債務償還年数	215.7年	5.2年	5.8年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	0.2	28.7	26.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

債務償還年数の計算における有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、全ての有利子負債の利息を対象としております。

平成15年3月期は、当社株式が上場されていなかったことから、時価総額が算出できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。以下に記載した項目は当社が現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信公表日(平成17年4月26日)現在において当社が判断したものであります。

#### (1) ソフトバンク・インベストメント・グループにおける当社の位置付けについて

当社のグループ内での位置付けは、「経営方針 8. 親会社等に関する事項(7ページ)」に記載の通りであります。その将来を保証されたものではなく、グループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性があります。

#### (2) 株式市場の動向による影響等のリスクについて

当社の営業収益は、各証券取引所に上場されている有価証券等の売買の取次ぎによる委託手数料が主要なものであります。とりわけ株式に関連する受入手数料は、前期においては営業収入の約76.6%、当期においては約72.8%となっております。

このため、株式市場の動向などの外部要因によって受入手数料等の営業収益が変動する可能性が高く、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 信用取引について

顧客との取引にかかわる信用リスクについて

信用取引においては、当社から顧客へ、株式買付代金の貸付又は売付のための株式の貸付等の与信を行ない、各顧客からは、これに対する担保として現金や有価証券等の差入れを受けております。株価の変動等により、顧客の信用取引の評価損が拡大した場合並びに当該担保有価証券等の価値が下落した場合、顧客に追加担保の差入れを求める場合がありますが、顧客が適時に必要な追加担保を差入れられない可能性があります。その場合には、当社が担保として預かっている有価証券等を処分して債権回収を図ることも想定されますが、株式相場が激変した場合などには、顧客への与信額を全額回収できない可能性もあり、それにより当社収益や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、当社では顧客の信用リスク管理を徹底して実施しており、当期中の取引においては信用取引で回収できなかった債権はございません。また、過去の未回収分(長期立替金)については、回収不能見込み額につき、ほぼ全額貸倒引当金を計上済みであります。

当社資金の流動性リスクについて

当社では、顧客との信用取引に必要な資金及び株式の調達に関し、その多くの部分を日本証券金融株式会社及び大阪証券金融株式会社からの信用取引借入金及び借株に依存しております。この場合、当社と上記証券金融会社との間で、未決済の信用建玉につき、貸借値段の値洗いが日々行なわれ、当日と前日の貸借値段との差額(これを更新差金と呼んでおります。)につき、毎営業日資金の授受を行なっております。顧客の買い建ての場合には貸借値段の下落により、また、顧客の売り建ての場合には貸借値段の上昇により、当社から証券金融会社への更新差金の支払いが生じますことから、未決済建玉の株価の水準が当社の資金ポジションに影響を与えることとなります。当社は、この更新差金支払に対応すべく、手元現預金残高を厚く維持するとともに、十分な金融機関借入枠を準備すべく努めており、また、リスク管理上も建玉残高や評価損金額、評価損率に一定のリミットを設ける等の措置を施しておりますが、株価の急激な変動により予想を超える更新差金支払が発生した場合には、当社資金の流動性に重大な影響を与える可能性があります。

#### (4) 法的規制について

##### 証券業登録について

当社は証券業を営むため、証券取引法第 28 条に基づく「証券業」の登録を受けております。また、当社は東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所の総合取引参加者等であります。今後とも内部管理・リスク管理の面において法令その他証券取引所規則等の遵守に一層万全を図って行く必要があります。

##### 自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格の変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます(証券取引法第 52 条第 1 項)。また同法・同府令により証券会社は、自己資本規制比率が 120%を下回ることのないようにしなければならず(同法第 52 条第 2 項)、金融庁長官は証券会社に対し、その自己資本規制比率が 120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また、100%を下回るときは 3 ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに、業務停止命令後 3 ヶ月を経過しても 100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは証券業の登録を取り消すことができるとされています(同法第 56 条の 2、第 194 条の 6 第 1 項)。なお、当社の平成 17 年 3 月 31 日現在における自己資本規制比率は、803.3%で、120%を大きく上回っております。

##### 顧客資産の分別保管・投資者保護基金について

証券会社は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金等については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、証券会社は、投資者保護のために、証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当社は、日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は、基金の会員である証券会社から徴収される負担金です。日本投資者保護基金は、基金の会員証券会社が破綻した場合には、投資家が破綻証券会社に預託した証券その他顧客の一定の債権について、上限を 1,000 万円として保護することとなっております。

##### 法令・規則等の改正による新たな規制等の導入等について

当社が行なっている業務に対して、法令・規則等の改正により新たな規制等が導入または解除される等した場合には、当社の収益に悪影響が及ぶ可能性があります。

例えば、規制緩和により、銀行による証券業務の取扱い範囲の更なる拡大が実施された場合などには、投資家の裾野の拡大が予想される反面、競争の一層の激化により、当社の収益に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (5) 訴訟事件について

当社では、社員に対するコンプライアンスの徹底、顧客の注文内容の十分な確認、事務処理の正確性の確保などを平素より重視しておりますが、価格変動の激しい株式などを取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間で注文執行時における事実認識の食い違いなどを理由とした紛争が発生するケースがあります。現在係属中の案件のうち、当社が原告として顧客に対し信用取引立替金の返還を請求する訴訟については、上記(3)にも記載のとおり専門家と相談の上、回収不能見込み額について引当金を計上済みであり、一方、当社が被告である損害賠償請求訴訟についても損失見積額の引当金を計上しており、係争中の紛争が、当社の経営に重大な悪影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

しかしながら、価格変動のある商品を取扱っているという当社の業務内容からは、今後も同様の理由による顧客との紛争の可能性がないとは言えず、当社としては、そのような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針です。

(6) 業務の外部委託について

業務システムについて

当社は、当社の証券取引にかかわる基幹システムとして、株式会社野村総合研究所が提供する STAR-IV システムを利用しております。同社の提供する STAR-IV システムは、共同利用型の総合証券バックオフィスシステムであり、当社のみならず多数の証券会社が共同利用しているものであります。仮に同システムの一部または全部が何らかの事情・障害により、使用不能・機能不全に陥った場合には、当社の業務運営が中断する等の事態が発生し、当社の信用や業績に深刻な悪影響が及び可能性があります。

後方事務の外部委託について

当社は、証券取引にかかわる後方事務の一部を外部へ業務委託しております。委託内容は、取引の決済業務や記帳業務、証券の搬送・入在庫業務など、広範な部分に及んでおります。これらの委託先が、仮にシステムの障害や災害の発生、その他の事情により予定されたサービスを提供できなくなり、当社がこれに対して適切な対応を取れなかったときには、後方事務が滞り、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社では、当社が業務上で扱う書類、印刷物、各種「情報システム」機器や媒体上に記録されたデータ、会議等で伝達される情報、口頭で扱われる情報の全てを合わせて「情報(顧客等の個人情報を含む。)」と定義し、その正確性・完全性並びに、許可されたユーザーが必要時に当該情報を利用できる可用性を維持するとともに、その機密性を保持し、情報漏洩や不正使用を防ぐために、情報セキュリティポリシー・個人情報保護規程を制定するとともに種々の施策を実施し、セキュリティの強化に努めております。しかしながら、これらの情報が当社関係者や委託先などの故意または過失等により外部に流出したり、悪用されるおそれが皆無とは言えません。このような事態が発生した場合には、当社の信用力の著しい低下や法的紛争の発生等から、当社の業績に悪影響が及び可能性があります。

(8) 大規模自然災害等による影響について

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、停電、通信障害をはじめ、国際紛争やテロの発生などのような、現時点では予測不可能で、自社のみでは対処しえない事態が発生した場合、当社並びに業務の外部委託先の業務運営に深刻な悪影響が及び可能性があります。

(9) 当社の従業員の状況について

当社の従業員数は平成 17 年 3 月期末で 387 名(歩合外務員を除く)であり、業務の一部を外部委託しつつ、営業部門・非営業部門とも少人数の従業員で効率的な業務運営を行なっております。

当社は人材の確保・育成が会社の発展に不可欠なものと考え、引き続き新人の採用や社内教育システムの充実に努めていく方針であります。今後、業容に応じた人員が適時・適切に確保できなかった場合、又は既存の中核的人材や多数の人員が社外に流出した場合等においては、当社の業務運営に支障が出る可能性があります。

(10) 配当政策について

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けるとともに、一方で収益基盤の強化を図り、事業環境の変化に柔軟に対応できるよう、内部留保の充実に十分留意の上、原則として配当性向 20%程度を目処に配当を実施することを基本方針としております。しかし、上記(2)に記載した業績の変動などから、毎期配当を実施できる保証はありません。

(11) 株式の希薄化及びインセンティブプランについて

当社は、役員・従業員の業務拡大への貢献意欲及び経営への参加意識を向上させるため、ストックオプションを付与しております。当期末におけるストックオプションの未行使株数残高は、自己株式譲渡方式のストックオプションで 427,000 株、新株引受権で 174,373 株、新株予約権で 4,278,400 株となっており、合計で 4,879,773 株であります。これは当期末現在の発行済株式総数(101,856,387 株)の 4.8%に相当しており、今後、これらのストックオプションが行使された場合には、当社の 1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与されるストックオプションの行使が行われた場合には、当社の 1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(12) 当社固定資産にかかわる減損損失や売却損の発生の可能性について

当社の当期末の固定資産は合計 111 億 87 百万円であり、その内訳は、有形固定資産 30 億 44 百万円、無形固定資産 4 億 59 百万円、投資その他の資産 76 億 82 百万円となっております。当社は資産の効率的運用の観点から当期におきまして、投資有価証券の一部売却を実施してきており、これによりキャッシュ・ポジションの改善とバランスシートのスリム化を推進してきております。投資有価証券等の投資に関しましては、今後の株価や投資先の業績・財政状態次第ではその価値の下落により減損損失や売却損が発生する可能性があります。また、当社は当期末におきましては、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用は行なっておりませんが、来期からの当該会計基準の強制適用に対応すべく、当期中におきまして、来期減損対象となる可能性が強い、遊休または低稼働となっている不動産を中心に売却処分を実施いたしました。しかし、引き続き保有している物件につきまして、来期以降この基準を適用した場合、当社の将来キャッシュ・フロー如何では減損損失が発生する可能性があり、また、売却時に売却損を生じる可能性があります。

## 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	前 年 同 期 比 増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	62,167	57,029	5,138	9.0%
現 金 ・ 預 金	23,384	13,622	9,761	71.7
預 託 金	5,066	3,366	1,700	50.5
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	653	1,278	625	48.9
商 品 有 価 証 券 等	653	1,277	624	48.9
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-	1	1	100.0
約 定 見 返 勘 定	6	20	14	70.0
信 用 取 引 資 産	31,225	37,152	5,927	16.0
信 用 取 引 貸 付 金	30,997	36,250	5,252	14.5
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	227	902	674	74.7
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	701	701	0	0.0
立 替 金	483	177	305	171.7
短 期 差 入 保 証 金	32	38	5	15.4
短 期 貸 付 金	10	9	1	13.1
未 収 収 益	583	707	124	17.6
そ の 他	80	42	38	91.1
貸 倒 引 当 金	60	89	29	32.9
固 定 資 産	11,187	23,576	12,389	52.5
有 形 固 定 資 産	3,044	4,383	1,338	30.5
建 物	1,077	1,392	315	22.6
器 具 ・ 備 品	226	254	27	10.9
土 地	1,740	2,735	995	36.4
無 形 固 定 資 産	459	655	195	29.9
投 資 そ の 他 の 資 産	7,682	18,537	10,854	58.6
投 資 有 価 証 券	5,580	14,328	8,748	61.1
関 係 会 社 社 債	-	100	100	100.0
出 資 金	27	242	215	88.7
長 期 貸 付 金	6	8	1	17.5
長 期 差 入 保 証 金	1,678	1,507	171	11.4
そ の 他	2,887	4,648	1,761	37.9
貸 倒 引 当 金	2,497	2,298	198	8.7
資 産 合 計	73,354	80,605	7,250	9.0

(単位：百万円、%)

科 目	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	前 年 同 期 比	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	37,332	41,631	4,299	10.3%
トレーディング商品	0	4	4	97.7
商品有価証券等	-	4	4	100.0
デリバティブ取引	0	-	0	-
信用取引負債	27,268	32,733	5,464	16.7
信用取引借入金	26,710	31,382	4,672	14.9
信用取引貸証券受入金	558	1,350	792	58.6
預り金	4,871	2,675	2,195	82.0
受入保証金	1,171	2,052	880	42.9
受取差金勘定	-	1	1	100.0
短期借入金	1,840	3,040	1,200	39.5
未払金	69	114	44	39.0
未払法人税等	1,415	27	1,387	5,024.2
賞与引当金	290	382	92	24.2
偶発損失引当金	220	299	79	26.4
その他の	184	299	115	38.6
固 定 負 債	1,695	3,420	1,724	50.4
繰延税金負債	1,679	3,307	1,628	49.2
その他の	16	112	96	85.4
特 別 法 上 の 準 備 金	117	83	34	40.8
証券取引責任準備金	117	83	34	40.8
負 債 合 計	39,145	45,135	5,989	13.3
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	12,118	12,117	1	0.0
資 本 剰 余 金	6,325	6,324	1	0.0
資本準備金	6,325	6,324	1	0.0
利 益 剰 余 金	15,389	13,501	1,887	14.0
利益準備金	1,046	1,046	-	-
任意積立金	6,661	6,661	-	-
当期末処分利益	7,681	5,793	1,887	32.6
その他有価証券評価差額金	2,447	4,821	2,373	49.2
自 己 株 式	2,072	1,295	777	60.0
資 本 合 計	34,209	35,469	1,260	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	73,354	80,605	7,250	9.0

## 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前 年 同 期 比 減		
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	
経常損益の部	営業収益	10,671	11,655	984	8.4%
	受入手数料	9,703	10,654	951	8.9
	トレーディング損益	467	616	148	24.1
	金融収益	500	384	115	30.1
	金融費用	189	229	39	17.1
	純営業収益	10,481	11,426	945	8.3
	販売費・一般管理費	7,779	7,810	30	0.4
	取引関係費	993	915	78	8.6
	人件費	4,157	4,241	84	2.0
	不動産関係費	1,138	1,094	43	3.9
	事務費	985	1,031	45	4.4
	減価償却費	142	154	12	8.0
	租税公課	121	44	77	176.0
貸倒引当金の繰入	-	69	69	100.0	
その他	240	257	16	6.6	
営業利益	2,701	3,615	914	25.3	
営業外損益の部	営業外収益	256	144	112	77.4
	営業外費用	51	84	33	39.3
経常利益	2,906	3,675	768	20.9	
特別損益の部	特別利益	3,714	4,899	1,184	24.2
	投資有価証券売却益	3,341	2,793	547	19.6
	貸倒引当金戻入	82	2,069	1,987	96.0
	偶発損失引当金戻入	79	-	79	-
	遅延損害金収入	78	-	78	-
	賞与引当金戻入	-	29	29	100.0
	土地建物売却益	-	4	4	100.0
	ゴルフ会員権売却益	-	1	1	100.0
	出資金の売却益	35	-	35	-
	その他	98	-	98	-
	特別損失	1,484	613	870	141.8
	退職給付制度終了損失	138	-	138	-
	役員退職慰労金廃止支払	-	34	34	100.0
	執行役員退職慰労金廃止支払	7	-	7	-
	偶発損失引当金繰入	-	299	299	100.0
	合併関連費用	-	187	187	100.0
	証券取引責任準備金繰入	34	37	3	9.9
投資有価証券評価減	-	8	8	100.0	
貸倒引当金繰入	44	-	44	-	
ゴルフ会員権評価減	-	2	2	100.0	
ゴルフ会員権売却損	-	2	2	100.0	
固定資産除却損	82	35	47	132.8	
固定資産売却損	1,177	-	1,177	-	
支店等原状回復費	-	6	6	100.0	
税引前当期純利益	5,137	7,960	2,823	35.5	
法人税、住民税及び事業税	1,359	28	1,331	4,701.1	
法人税等調整額	-	2,373	2,373	100.0	
当期純利益	3,777	5,559	1,781	32.0	
前期繰越利益	4,059	0	4,059	-	
合併による未処分利益受入額	-	233	233	100.0	
自己株式処分差損	156	-	156	-	
当期末処分利益	7,681	5,793	1,887	32.6	

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,137	7,960
減価償却費	142	154
貸倒引当金の増加(減少)額	37	2,260
賞与引当金の増加(減少)額	92	192
証券取引責任準備金の増加(減少)額	34	37
受取利息及び受取配当金	595	384
支払利息	189	229
営業外損益項目にかかる調整	23	64
特別損益項目にかかる調整		
投資有価証券の評価損、評価減、売却損益	3,341	2,785
固定資産除売却損益	1,242	31
その他	193	308
立替金及び預り金	3,849	1,355
トレーディング商品	620	1,640
信用取引資産、信用取引負債	463	14
その他	2,866	57
小 計	4,575	6,502
利息及び配当金の受取額	599	326
利息の支払額	194	221
法人税等の支払額	38	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,941	6,577
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65	97
有形固定資産の売却による収入	198	24
無形固定資産の取得による支出	2	-
無形固定資産の売却による収入	36	-
投資有価証券の取得による支出	430	4,589
投資有価証券の売却・償還による収入	8,658	3,853
貸付による支出	13	5
貸付金の回収による収入	13	15
その他	173	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,570	680
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(純減少)額	1,200	2,530
自己株式の取得による支出	1,645	312
自己株式の売却による収入	674	108
株式発行による収入	2	4,814
配当金の支払額	1,583	-
その他	-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,751	2,123
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
・ 現金及び現金同等物の増加(減少)額	9,761	8,020
・ 合併による現金及び現金同等物の受入	-	1,017
・ 現金及び現金同等物の期首残高	14,324	5,286
・ 現金及び現金同等物の期末残高	24,085	14,324

## 利益処分計算書

## (利益処分案)

決算期	第65期		第64期	
株主総会承認年月日	平成17年6月29日予定		平成16年6月29日	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		7,681		5,793
利益処分量				
1 配当金	1,432		1,586	
2 取締役賞与金	157	1,590	147	1,733
次期繰越利益		6,090		4,059

## 1 株当たり配当金の内訳

	第65期 (平成17年3月期)			第64期 (平成16年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10 00	- -	10 00	11 50	- -	11 50
記念配当	5 00	- -	5 00	5 00	- -	5 00

## 財務諸表の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
1 トレーディング商品勘定に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。 トレーディング商品勘定に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	同左
2 トレーディング商品勘定に属さない有価証券(その他有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価のあるその他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 器具・備品 5～8年 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左
4 引当金及び準備金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。 (4)退職給付引当金 当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年2月1日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ制度移行しております。 (追加情報) 上記移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 同左 (4)退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しております。

期 別 項 目	当 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度終了損失」として 138 百万円を計上しており税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (商法施行規則第 43 条の引当金) 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給額を計上していましたが、当期において役員退職慰労金制度は廃止いたしております。</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日)に基づいております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び預金(預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金を除く)並びに、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

当 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項において有価証券とみなされるもの) 472 百万円について、証券取引法第 2 条が改正されたことに伴い、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資の金額は224百万円であります。</p>	-

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)					前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日)									
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額					1 有形固定資産より控除した減価償却累計額									
建物 2,309 百万円					建物 2,719 百万円									
器具・備品 385					器具・備品 486									
計 2,694					計 3,205									
2 担保に供されている資産					2 担保に供されている資産									
第 65 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	被担保債務		担保に供されている資産			第 64 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	被担保債務		担保に供されている資産					
	種類	期末 残高 (百万円)	預金 (百万円)	投資 有価 証券 (百万円)	計 (百万円)		種類	期末 残高 (百万円)	預金 (百万円)	トレー ディング 商品 (百万円)	土地 (百万円)	建物 (百万円)	投資 有価 証券 (百万円)	計 (百万円)
	短期 借入金	340	40	500	540		短期 借入金	2,540	110	544	1,102	405	1,939	4,101
	金融 機関 借入金	340	40	500	540		金融 機関 借入金	2,040	110	544	1,102	405	1,939	4,101
	証券金 融会社 借入金	-	-	-	-		証券金 融会社 借入金	500	-	-	-	-	-	-
	信用 取引 借入金	26,710	-	-	-		信用 取引 借入金	31,382	-	-	-	-	-	-
計	27,050	40	500	540	計	33,922	110	544	1,102	405	1,939	4,101		
(注) 上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として 912 百万円、信用取引借入金の担保として 163 百万円差し入れております。 また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券 12,474 百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券 129 百万円、信用取引の自己融資見返り株券 35 百万円、発行日取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券 9 百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券 66 百万円をそれぞれ差し入れております。					(注) 上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として 2,639 百万円、信用取引借入金の担保として 236 百万円差し入れております。 また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券 12,947 百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券 117 百万円、信用取引の自己融資見返り株券 51 百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券 73 百万円をそれぞれ差し入れております									
3 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額					3 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額									
差し入れた有価証券等の時価額					差し入れた有価証券等の時価額									
信用取引貸証券 596 百万円					信用取引貸証券 1,978 百万円									
信用取引借入金の本担保証券 26,218					信用取引借入金の本担保証券 31,972									
計 26,815					計 33,950									
差し入れを受けた有価証券等の時価額					差し入れを受けた有価証券等の時価額									
信用取引貸付金の本担保証券 28,994 百万円					信用取引貸付金の本担保証券 37,120 百万円									
信用取引借証券 219					信用取引借証券 914									
有価証券担保貸付金の担保有価証券 710					有価証券担保貸付金の担保有価証券 678									
先物取引受入証拠金代用有価証券 129					先物取引受入証拠金代用有価証券 117									
信用取引保証金代用有価証券 22,366					信用取引保証金代用有価証券 28,414									
計 52,421					計 67,244									



## (損益計算書関係)

当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕				前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	412	-	412	株券等	505	0	505
債券・ 為替等	50	5	55	債券・ 為替等	106	4	110
(債券等)	(37)	(5)	(42)	(債券等)	(102)	(4)	(107)
(為替等)	(13)	(-)	(13)	(為替等)	(3)	(-)	(3)
合計	462	5	467	合計	612	3	616
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			487 百万円	信用取引収益			367 百万円
現先取引収益			3	現先取引収益			0
受取配当金			0	受取配当金			0
受取債券利子			7	受取債券利子			14
受取利息			1	受取利息			1
計			500	計			384
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			149 百万円	信用取引費用			141 百万円
支払利息			40	支払利息			87
その他金融費用			-	その他金融費用			0
計			189	計			229
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			78 百万円	支払手数料			96 百万円
取引所・協会費			182	取引所・協会費			162
通信・運送費			469	通信・運送費			416
旅費・交通費			98	旅費・交通費			94
広告宣伝費			86	広告宣伝費			67
交際費			79	交際費			77
計			993	計			915
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給料			2,817 百万円	役員報酬・従業員給料			2,723 百万円
歩合外務員報酬			263	歩合外務員報酬			269
その他の報酬給料			116	その他の報酬給料			120
退職金			8	退職金			7
福利厚生費			465	福利厚生費			442
賞与引当金繰入			290	賞与引当金繰入			380
退職給付費用			195	役員退職慰労引当金繰入			22
計			4,157	退職給付費用			275
計			4,157	計			4,241
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			861 百万円	不動産費			831 百万円
器具備品費			276	器具備品費			263
計			1,138	計			1,094
7 事務費の内訳				7 事務費の内訳			
事務委託費			841 百万円	事務委託費			915 百万円
事務用品費			144	事務用品費			116
計			985	計			1,031

当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
8	租税公課の内訳 事業所税 7百万円 その他の租税公課 114 計 121	8	租税公課の内訳 事業所税 6百万円 その他の租税公課 37 計 44
9	販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費 11百万円 水道光熱費 66 新聞図書費 23 会議費・諸会費 7 寄付金 55 その他 76 計 240	9	販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費 37百万円 水道光熱費 65 新聞図書費 23 会議費・諸会費 7 寄付金 0 その他 122 計 257

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
1	現金及び現金同等物の期末残高の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,384百万円 有価証券担保貸付金 701 現金及び現金同等物期末残高 24,085	1	現金及び現金同等物の期末残高の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,622百万円 有価証券担保貸付金 701 現金及び現金同等物期末残高 14,324
2	-	2	当期に合併したソフトバンク・フロンティア証券株式会社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金はなく、増加した資本準備金は1,287百万円であります。 流動資産 1,052百万円 固定資産 472 資産合計 1,524 流動負債 22 負債合計 22

## (リース取引関係)

当 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕				前 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額(注)参照)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(注)参照)	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		(器具・備品)
器具・備品	260	126	133	取得価額相当額	308百万円
ソフト ウェア	55	20	34	減価償却累計額相当額	159
合 計	315	146	168	期末残高相当額	149
2. 未経過リース料期末残高相当額((注)参照)				2. 未経過リース料期末残高相当額((注)参照)	
				1年内	56百万円
				1年超	93
				合計	149
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
				支払リース料	62百万円
				減価償却費相当額	62
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	
5. 利息相当額の算定方法				(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いとため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっております。					
(注)従来取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より原則的方法によっております。なお、支払利子込み法によった場合は次のとおりであります。					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額	341百万円			
	減価償却累計額相当額	156			
	期末残高相当額	185			
2. 未経過リース料期末残高相当額					
				1年内	59百万円
				1年超	125
				合計	185
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
				支払リース料	62百万円
				減価償却費相当額	62
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。					
未経過リース料				未経過リース料	
				1年内	7百万円
				1年超	8
				合計	15
				合計	
				16	

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価 (単位:百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額		損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額		損益に含まれた 評価差額
	資産	負債		資産	負債	
株 券	3	-	-	5	4	0
債 券	649	-	5	1,272	-	3
受益証券	-	-	-	-	-	-
合 計	653	-	5	1,277	4	3

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位:百万円)

取 引 の 種 類	当 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
債券先物取引(売建)	139	0	138	1

トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等 (単位:百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 券	309	4,413	4,104	588	8,808	8,219
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	309	4,413	4,104	588	8,808	8,219
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 券	22	19	2	4,613	4,542	71
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	312	293	18
小 計	22	19	2	4,926	4,835	90
合 計	331	4,433	4,101	5,515	13,644	8,128

(3) 当期中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3,853	2,793	-

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
8,247	3,341	-

## (4) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式(非上場株式)	674	684
債券(非上場債券)	-	100
その他(投資事業組合)	472	-
合 計	1,146	784

## (5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決済日における償還予定額

(単位:百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(債券) 社債	-	-	-	100	-	-

## (6) デリバティブ取引の契約額など及び時価

該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク・イン ベストメント 株 (注1)	東京都 港区	8,392	アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービス事業をコアビジネスとした総合金融サービス	直接 54.11%	なし	資本取引等	新株発行 (注2)	4,050	-	-
								社債の保有 (注3)	0 (雑益)	関連会社 社債 未収収益	100 0
								投資有価 証券取得 (注4)	4,050	-	-

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	佐藤 康彦	-	-	当社代表取締役 会長	直接 0.84%	-	-	新株発行 (注5)	90	-	-
								新株予約権 (注6)	7	-	-
	伊澤 健	-	-	当社代表取締役 社長	直接 0.64%	-	-	新株発行 (注5)	90	-	-
								新株予約権 (注6)	7	-	-
	松下 道夫	-	-	当社専務取締役	直接 0.10%	-	-	新株発行 (注5)	15	-	-
								新株予約権 (注6)	2	-	-
	山田 幸夫	-	-	当社取締役	直接 0.12%	-	-	新株発行 (注5)	10	-	-
								新株予約権 (注6)	1	-	-
	三又 秀和	-	-	当社取締役	直接 0.10%	-	-	新株発行 (注5)	10	-	-
								新株予約権 (注6)	1	-	-
	多田 稔	-	-	当社執行役員	直接 0.11%	-	-	新株発行 (注5)	7	-	-
	田中 政彦	-	-	当社執行役員	直接 0.05%	-	-	新株発行 (注5)	7	-	-
伊原 弘明	-	-	当社執行役員	直接 0.06%	-	-	新株発行 (注5)	7	-	-	
岩淵 茂	-	-	当社執行役員	直接 0.08%	-	-	新株発行 (注5)	7	-	-	
倉島 賢二	-	-	当社執行役員	直接 0.06%	-	-	新株発行 (注5)	7	-	-	
水谷 啓二	-	-	当社執行役員	直接 0.06%	-	-	新株発行 (注5)	7	-	-	

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	イー・トレード証券(株)	東京都 港区	13,001	証券業	-	兼任 2名	資金貸借	有価証券 担保貸付 (注7)	2,105 (取引総額) 0 (金融収益)	有価証券 担保貸付 金	701

(注) 上記「取引金額」に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 平成15年10月に当社の親会社となったものであります。
- (注2) 当社の第三者割当増資の引受けであります。
- (注3) 金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 譲渡価格は、市場株価を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) 当社の第三者割当増資の引受けであります。
- (注6) 第1回新株予約権の付与及び第2回新株予約権の付与であります。
- (注7) 金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	佐藤 康彦	-	-	当社取締役 会長	直接 1.16%	-	-	新株予約権 (注1)	115	-	-
	伊澤 健	-	-	当社代表取締役 社長	直接 0.62%	-	-	新株予約権 (注1)	346	-	-
	工藤 英人	-	-	当社代表取締役 専務	直接 0.15%	-	-	新株予約権 (注1)	144	-	-
	中尾 征雄	-	-	当社専務取締役	-	-	-	新株予約権 (注1)	144	-	-
	長谷部 修	-	-	当社常務取締役	直接 0.03%	-	-	新株予約権 (注1)	57	-	-
	山田 幸夫	-	-	当社取締役	直接 0.14%	-	-	新株予約権 (注1)	43	-	-
	三又 秀和	-	-	当社取締役	直接 0.14%	-	-	新株予約権 (注1)	86	-	-

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	イー・トレード 証券(株)	東京都 港区	21,329	証券業	-	なし	資金貸借	有価証券 担保貸付 (注2)	13,427 (取引総額) 3 (金融収益)	有価証券 担保貸付 金	701

(注) 上記「取引金額」に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ワールド日栄フロンティア証券第1回新株予約権の付与であります。

取引金額欄には、付与株数に権利行使価格を乗じた金額を記載しております。

(注2) 金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## (税効果会計関係)

当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">124</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">889</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">136</td><td></td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">89</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,554</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,679</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	124	百万円	賞与引当金	118		貸倒引当金	889		ゴルフ会員権評価減	136		偶発損失引当金	89		減価償却限度超過額	81		その他	114		繰延税金資産小計	1,554		評価性引当額	1,554		繰延税金資産合計	-		その他有価証券評価差額金	1,679		繰延税金負債合計	1,679		繰延税金負債の純額	1,679		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">592</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,043</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">239</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">100</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,321</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,307</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307</td><td></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	592	百万円	貸倒引当金	1,043		投資その他の資産	239		建物	100		賞与引当金	155		その他	190		繰延税金資産小計	2,321		評価性引当額	2,321		繰延税金資産合計	-		その他有価証券評価差額金	3,307		繰延税金負債合計	3,307		繰延税金負債の純額	3,307	
未払事業税	124	百万円																																																																										
賞与引当金	118																																																																											
貸倒引当金	889																																																																											
ゴルフ会員権評価減	136																																																																											
偶発損失引当金	89																																																																											
減価償却限度超過額	81																																																																											
その他	114																																																																											
繰延税金資産小計	1,554																																																																											
評価性引当額	1,554																																																																											
繰延税金資産合計	-																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,679																																																																											
繰延税金負債合計	1,679																																																																											
繰延税金負債の純額	1,679																																																																											
税務上の繰越欠損金	592	百万円																																																																										
貸倒引当金	1,043																																																																											
投資その他の資産	239																																																																											
建物	100																																																																											
賞与引当金	155																																																																											
その他	190																																																																											
繰延税金資産小計	2,321																																																																											
評価性引当額	2,321																																																																											
繰延税金資産合計	-																																																																											
その他有価証券評価差額金	3,307																																																																											
繰延税金負債合計	3,307																																																																											
繰延税金負債の純額	3,307																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を 計上しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰越欠損金	14.5%	繰延税金資産を 計上しなかった一時差異	0.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	26.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を 計上しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		繰越欠損金	25.5%	繰延税金資産を 計上しなかった一時差異	11.9%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.1%																																											
法定実効税率	40.7%																																																																											
(調整)																																																																												
繰越欠損金	14.5%																																																																											
繰延税金資産を 計上しなかった一時差異	0.6%																																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%																																																																											
住民税均等割等	0.6%																																																																											
その他	0.0%																																																																											
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	26.5%																																																																											
法定実効税率	42.0%																																																																											
(調整)																																																																												
繰越欠損金	25.5%																																																																											
繰延税金資産を 計上しなかった一時差異	11.9%																																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4%																																																																											
住民税均等割等	0.4%																																																																											
その他	0.0%																																																																											
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.1%																																																																											

## (退職給付関係)

当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。 平成17年2月に適格退職年金制度の全部について上記制度へ移行したものであります。 また、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金(総合型基金)に加入しておりましたが、同基金は平成17年3月に解散いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) 当社は、平成17年2月に適格退職年金制度の全部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行したことから退職給付債務については該当がありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了損失</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他(注2)</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> </table> <p>(注1) 勤務費用には、日本証券業厚生年金基金(総合型年金)に係る掛金35百万円が含まれております。 (注2) その他は、確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎 -</p> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成17年3月に解散いたしました。</p>	勤務費用(注1)	119百万円	利息費用	32	期待運用収益	29	数理計算上の差異の費用処理額	64	<hr/>		退職給付費用	187	退職給付制度終了損失	138	その他(注2)	7	<hr/>		計	333	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金(総合型基金)に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,936百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額(+)</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、日本証券業厚生年金基金(総合型年金)に係る掛金62百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理方法</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金に加入しております。 当社の拠出割合で按分した年金資産は、4,853百万円でありま</p>	退職給付債務	1,936百万円	年金資産	1,763	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	172	未認識数理計算上の差異	194	<hr/>		貸借対照表計上額純額(+)	22	前払年金費用	22	<hr/>		退職給付引当金(-)	-	勤務費用	169百万円	利息費用	40	期待運用収益	34	数理計算上の差異の費用処理額	99	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	275	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理方法	5年
勤務費用(注1)	119百万円																																																												
利息費用	32																																																												
期待運用収益	29																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	64																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	187																																																												
退職給付制度終了損失	138																																																												
その他(注2)	7																																																												
<hr/>																																																													
計	333																																																												
退職給付債務	1,936百万円																																																												
年金資産	1,763																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務(+)	172																																																												
未認識数理計算上の差異	194																																																												
<hr/>																																																													
貸借対照表計上額純額(+)	22																																																												
前払年金費用	22																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金(-)	-																																																												
勤務費用	169百万円																																																												
利息費用	40																																																												
期待運用収益	34																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	99																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用(+ + +)	275																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																												
数理計算上の差異の処理方法	5年																																																												

## (1株当たり情報)

当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	356円49銭	1株当たり純資産額	368円84銭
1株当たり当期純利益	37円51銭	1株当たり当期純利益	81円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,777	5,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	157	147
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	157	147
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	3,620	5,412
普通株式の期中平均株式数(株)	96,517,545	66,038,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,327,973	1,523,220
(うち自己株式譲渡方式(株))	220,619	487,883
(うち新株引受権(株))	107,628	26,312
(うち新株予約権(株))	1,999,726	1,009,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 2,945,500株	-

## (重要な後発事象)

当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
-	〔ストックオプション(新株予約権)の発行について〕 平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。

役 員 の 異 動

役員の変動につきましては、現時点では未定であります。

決定次第、速やかに開示いたします。

## 17年3月期 決算資料

## 1. 受入手数料

(1) 科目別内訳  
(円、%)

(単位：百万)

	当事業年度	前事業年度	前年同期比増減率
			%
委託手数料	7,483	8,859	15.5
(株券)	(7,460)	(8,834)	(15.6)
(債券)	(20)	(20)	(1.4)
引受け・売出し手数料	178	70	154.4
(株券)	(177)	(58)	(204.5)
(債券)	(0)	(11)	(96.3)
募集・売出しの取扱手数料	1,193	1,366	12.6
その他の受入手数料	847	359	136.0
合計	9,703	10,654	8.9

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前年同期比増減率
			%
株券	7,766	8,933	13.1
債券	33	42	22.0
受益証券	1,509	1,665	9.4
その他	393	12	3,011.7
合計	9,703	10,654	8.9

## 2. トレーディング損益及び売買等損益

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前年同期比増減率
			%
株券等	412	505	18.5
債券・為替等	55	110	49.8
(債券等)	(42)	(107)	(60.3)
(為替等)	(13)	(3)	(238.1)
合計	467	616	24.1

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当事業年度		前事業年度		前年同期比増減	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,702	1,666,864	1,890	2,002,109	9.9%	16.7%
(自己)	(773)	(704,986)	(805)	(782,034)	(4.0)	(9.9)
(委託)	(928)	(961,877)	(1,084)	(1,220,074)	(14.3)	(21.2)
委託比率	54.5%	57.7%	57.4%	60.9%		
東証シェア	0.19%	0.22%	0.26%	0.31%		
1株当たり委託手数料	8円00銭		8円10銭			

## 4. 引受・募集・売出の取扱高

(単位:千株・百万円)

			当事業年度	前事業年度	前年同期比増減率
引 受 高	株	券 (株 数)	808	185	334.8%
	"	(金 額)	5,123	1,860	175.3
	債	券 (額面金額)	7,341	8,626	14.9
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-
募集 売出 の 取扱 高*	株	券 (株 数)	798	173	359.8
	"	(金 額)	7,502	2,428	208.9
	債	券 (額面金額)	1,664	2,312	28.0
	受 益 証 券 コマーシャルペーパー 及び外国証券等	(金 額)	185,828	201,763	7.9
		(額面金額)	-	-	-

\* 売出高及び私募の取扱高を含む。

## 5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当事業年度末	前事業年度末
基本的項目	(A)	30,171	28,914
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,447	4,821
	証券取引責任準備金等	117	83
	一般貸倒引当金	60	73
	計	(B)	2,625
控除資産	(C)	6,928	10,401
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	25,868	23,492
リスク相当額	市場リスク相当額	539	2,373
	取引先リスク相当額	706	821
	基礎的リスク相当額	1,973	1,837
	計	(E)	3,219
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	803.3%	466.8%

(注) 上記比率は、決算数値をもとに算出したものであります。

## 6. 役員数

(単位:人)

	当事業年度末	前事業年度末
役員	11	11
職員	405	408

## &lt;参考&gt;

## 平成 17 年 3 月期 四半期別業績の推移

(単位：百万円)

科 目		第 1 四半期 (16.4.1 16.6.30)	第 2 四半期 (16.7.1 16.9.30)	第 3 四半期 (16.10.1 16.12.31)	第 4 四半期 (17.1.1 17.3.31)	当期 累計
営業 損益 の 部	営業収益	3,710	2,160	2,349	2,449	10,671
	受入手数料	3,385	1,917	2,160	2,239	9,703
	トレーディング損益	168	115	85	98	467
	金融収益	156	127	103	112	500
	金融費用	67	48	37	35	189
	純営業収益	3,643	2,112	2,311	2,414	10,481
	販売費・一般管理費	2,107	1,900	1,873	1,898	7,779
営業損益		1,535	211	438	516	2,701
営業外 損益の 部	営業外収益	145	31	48	31	256
	営業外費用	17	5	17	11	51
経常損益		1,663	237	469	535	2,906
特別 損益の 部	特別利益	497	179	602	2,435	3,714
	特別損失	42	27	130	1,283	1,484
税引前当期純損益		2,118	390	941	1,687	5,137
法人税、住民税及び事業税		153	245	407	553	1,359
法人税調整額		-	-	-	-	-
当期純損益		1,965	144	533	1,134	3,777